

## 改善幅からみる東日本大震災による地域別の影響

- ・東日本大震災、全国の10地域すべてが震災直後(2011年3月)の水準を上回る
- ・復興需要などで『東北』の改善幅がトップ、一方『近畿』以西は小幅の改善に留まる
- ・都道府県別、「宮城」など東北が大幅改善。一方『近畿』以西の7県が震災直後を下回る

2011年3月11日に発生した大地震と津波、東京電力福島第一原発の事故による影響は被災地域のみならず、日本全土へ大きな影響を及ぼしている。今回は震災前の2011年2月と現在(2011年9月)のデータを元に、地域別で震災の影響がどのようであったか検証を行った。なお、同様の調査は6月(2011年5月調査)にも行っている。

まずは、全国の景気DIの動きを確認する。震災前の2011年2月の景気DIは家電エコポイントの縮小など政策支援の終了で内需の回復に遅れがみえ始めていたが、中国などアジアを中心とした新興国向けの輸出増加を背景に4カ月連続で改善していた。

東日本大震災が発生した、3月は大幅に悪化し、4月も引き続き悪化した。5月以降は寸断されたサプライチェーンの復旧にともなう企業活動の回復や、堅調な新興国向けの外需などもあり、3カ月連続で改善、7月には35.5となり震災前(2011年2月:35.4)を上回る水準まで回復した。

しかし、8月(35.2)には急速な円高や復興計画の遅れなどの影響もあり、小幅ながら4カ月ぶりに悪化し、再び、震災前を下回る水準となった。9月は前月比0.3ポイント増の35.5と改善したが、震災前をわずかに上回る水準にとどまっており、国内景気は踊り場局面に入る可能性が懸念される。

### 全国10地域別

地域別の震災前と震災後のDI比較(2011年9月-2011年2月)では、全国10地域中6地域が震災前の水準を上回った。な

お、前回調査(2011年5月-2011年2月)では10地域すべてが震災前の水準を下回っていた。(図1左)震災のあった3月の水準と比較すると、全国10地域すべてで上回っており、多くの地域で震災による落ち込みから回復していることがうかがえる。

震災前後と現在の比較 (図1)

	(参考)			2011年9月-2011年3月
	2011年9月-2011年2月	2011年5月-2011年2月		
全体	0.1	-4.0	全体	3.9
東北	6.6	-4.1	東北	14.3
北海道	2.9	-0.6	北関東	6.7
北陸	2.0	-2.3	東海	5.4
東海	1.6	-7.2	北海道	5.3
北関東	1.0	-5.2	南関東	4.5
四国	0.9	-0.8	北陸	4.2
中国	-0.7	-4.1	四国	2.0
南関東	-1.1	-4.4	中国	1.1
九州	-1.2	-2.9	九州	0.6
近畿	-1.5	-3.3	近畿	0.6

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

しかし、地域別にみると改善幅に大きなバラツキがあることを確認出来る。(図1右)

震災後、最大の改善幅となっているのは『東北』(2011年3月比:14.3ポイント増)で、水準(38.3)も9月現在10地域中でトップとなった。次いで『北関東』(同6.7ポイント増)、『東海』(同5.4ポイント増)と『近畿』以東の地域の回復が顕著であった。

一方、『近畿』『九州』(ともに:同0.6ポイント増)、『中国』(同:1.1ポイント増)などはいずれも小幅な改善にとどまっており、『近畿』以西の西日本の回復が遅れていることが確認できる。これは東北や北関東など激甚災害指定地域が東日本に集中しており、復興・復旧需要による資本の投下が周囲地域に集中していることと、自動車や精密器機など輸出産業が急速な円高により大きく影響を受けていることなどが影響している。

これを裏付けるように、地域別の『製造』でみると『九州』が同2.3ポイント減、『中国』が同0.7ポイント減、『近畿』が同0.1ポイント減と10地域別でワースト3となっており、円高により輸出産業が大きなダメージを受けていることがみて取れた。一方、『東北』は同10.5ポイント増と10地域中で最大の改善幅となっており、『東海』(同7.1ポイント増)、『北関東』(同4.9ポイント増)なども大きく改善している。

## 都道府県

都道府県別の改善幅でみると、「宮城」の改善幅(2011年3月比:18.1ポイント増)が最大となり、次いで「福島」(同14.5ポイント増)、「岩手」(同14.3ポイント増)、「青森」(同12.5ポイント増)と『東北』の改善が目立つ。また、「栃木」(同9.9ポイント増)、「群馬」(同9.4ポイント増)など『北関東』の改善も目立った。(図2)

しかし、直接被害の大きかった太平洋沿岸部の被災県に限ってみると「宮城」「岩手」「福島」が10ポイント以上の改善幅になっている半面、「茨城」(同8.4ポイント増)、「千葉」(同4.6ポイント増)は東北3県を大きく下回った。これは、主に震災前に東北が全国に比べ低迷していたことと、比較的広範囲に甚大な被害をこうむった東北が、その他の被災地域よりも、震災復興において資本が集中したことが挙げられる。

一方、「長崎」(同3.2ポイント減)、「山口」(同1.8ポイント減)、「奈良」(同1.0ポイント減)など7県

震災直後からの改善幅 (図2)

		2011年9月-2011年2月
1	宮城	18.1
2	福島	14.5
3	岩手	14.3
4	青森	12.5
5	山形	12.1
6	栃木	9.9
7	群馬	9.4
8	茨城	8.4
9	秋田	8.1
10	愛知	6.4
(参考)16	千葉	4.6
37	岡山	0.4
37	愛媛	0.4
39	大阪	0.3
40	島根	0.0
41	滋賀	-0.1
42	福岡	-0.3
43	熊本	-0.6
44	和歌山	-0.7
45	奈良	-1.0
46	山口	-1.8
47	長崎	-3.2

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

は震災直後(2011年3月)を下回る水準にとどまり、そのすべてが『近畿』以西の西日本に集中している。西日本の多くの地域では震災復興により東日本に需要が集中するなか、公共事業の削減や急速な円高などで大きな影響を受けている。特に『建設』は15県が震災直後を下回っており、そのうち14県が『近畿』以西の西日本となるなど、西日本における建設業の厳しさがうかがえた。

## まとめ

今回の分析では、全国的に震災からの回復がみて取れた。しかし、改善幅としてみると、東日本と『近畿』以西の西日本で大きな差異がみられ、甚大災害被災地域である各県の比較でみても改善幅に格差がみられた。

震災から半年がたち、被災地域は復旧から復興へフェーズが大きくシフトしている。しかしながら、激甚災害指定地域によっても改善幅に大きな格差がみられる。また、震災のみならず、大雨や台風などによる土砂崩れや浸水などで大きな被害をこうむった「和歌山」や「新潟」などには新たな災害による被災地も発生している。

また、物理的な被害のみならず原発事故による放射能汚染は広範囲にわたっていることも明らかになり、農畜産物の安全不安や外国人観光客が激減など、その影響は日本全土に広がっている。東日本大震災による倒産件数でみても、337件中(9月7日時点)309件(91.7%)が「間接被害」となっており震災による直接被害よりも、企業の生産活動や消費の低下など間接被害が企業に追い打ちをかけていることがわかる。

国内が一丸となって、震災からの復興を急ぐなか、国会では被災地域の復興の具体案やその費用について議論が続いている。有力な費用案として消費税や所得税など、さまざまな復興増税案が協議されているが、増税による国内経済への具体的な影響についての情報は少ない。復興費用の捻出をはやまるあまり、増税により国内経済を縮小させてしまっは元も子もない。

震災による被害を受けている被災地の復興を喫緊に行うことは当然である。しかし、風評被害など間接被害を受けている地域や各地で問題となっている放射能汚染物質の処理方法、各被災地への適切な予算配分などの対応も念頭に置くことも同様に重要である。また、長期的な復興を行う為には、復興費用をまかなう上で被災地を除く地域の経済の成長も欠かせない。

震災復興を起点とし、国内全体の持続的な成長を実現する礎になるような復興案を作成することが肝要であろう。

(産業調査部 経済動向研究チーム K.N.)